

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013471	北海道	長万部町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度導入メリットがない。	1	臨時職員で対応。
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度導入メリットがない。	1	臨時職員で対応。
プール	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度導入メリットがない。	1	臨時職員で対応。
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	
保養施設(公民館、登山小屋等)	0	0			0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度導入メリットがない。	1	臨時職員で対応。
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	2	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度導入メリットがない。	1	臨時職員で対応。
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない事業と判断しているため。	0	
駐車場	0	0			0	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度導入メリットがない。	1	臨時職員で対応。
図書館	0	0			0	
博物館(歴史館、民俗館、動物館)	3	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度導入メリットがない。	1	臨時職員で対応。
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度導入メリットがない。	1	臨時職員で対応。
文化会館	1	0	0.0%	現状、臨時職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度導入メリットがない。	1	臨時職員で対応。
会館、研修所等(市民の集いの場)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状、既存職員が管理しており、指定管理者制度を使うメリットがない。	1	施設が庁内において、専らで管理しているため。
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状、民間委託しており、指定管理者制度を使うメリットがない。	0	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
	2.8%	5.6%
	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		類似団体
		→			実施率 委託率
		→			12.5% 0.0%
		→			全国(市区町村分)
		→			実施率 委託率
		→			27.2% 2.8%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	平成35年度	実施率(類似団体)
		→				自治体クラウド 単独クラウド
		→				38.9% 43.1%
		→				全国
		→				自治体クラウド 単独クラウド
		→				23.6% 38.3%

実施予定 → 種類 実施時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
84.7%	82.8%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体